

第10章 サウジアラビア—テロと民主化

著者	福田 安志
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	情勢分析レポート
シリーズ番号	2
雑誌名	アメリカ・ブッシュ政権と揺れる中東
ページ	175-196
発行年	2006
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00014827

第 10 章

サウジアラビア——テロと民主化

■ 福田安志

はじめに

この章ではサウジアラビアを覆っている二つの大きな問題、アル・カーイダなどのイスラーム過激派によるテロの問題と、二〇〇三年以降、内政上の大きな争点になっている民主化問題について取り上げる。

サウジアラビアでは、二〇〇三年五月にリヤードで爆弾テロ事件が起こり三四人が死亡した。爆弾事件は二〇〇二年にも二回あり、それぞれ一人が死亡していたが、このように何十人もの死者が出た大きな爆弾テロ事件は、一九九五年にリヤードで起きた爆弾テロ事件と九六年のペルシヤ湾岸のアル・ホバルでの爆弾テロ事件以来のものであった。二〇〇三年五月以降は、繰り返しテロ事件が起こるようになり多数の犠牲者を出し、二〇〇一年の九・一一米同時多発テロ後、不安定であったサウジアラビアの政治を揺さぶった。

また、二〇〇三年一月に、改革を要求する知識人らの請願書がアブドゥラー皇太子宛に提出された。それ以降、いくつもの請願書が提出され、そうしたなかで政治制度の改革や女性の権利、さらにはシーア派への差別の問題が議論されるようになり、いわゆる民主化問題が内政上の大きな問題となっている。

サウジアラビアでのテロと民主化の問題は、それぞれ別の問題のようにみえるかもしれないが、どちらも構造的な背景をもつ問題であり、問題の根底のところで共通項をもっている。しかも、どちらもイスラーム主義者が主たるアクターであり、相互に関連している。本稿では、このテロの問題と民主化問題について、二つの問題の関連性も踏まえ検討し、テロと民主化問題が今後どのように展開するのか展望したい。

I イスラーム主義の拡大と過激派のテロ

1 アル・カーイダとサウジアラビア

近年、世界各地で発生したイスラーム過激派によるテロ事件や紛争では、サウジ人が関与していたケースが多かった。アル・カーイダの指導者オサーマ・ビンラーディンがサウジ人であることや、二〇〇一年にアメリカで起きた九・一一同時多発テロの実行犯一九人のうち、一五人がサウジ人であったことはよく知られている事実である。九・一一の後、米軍がアフガニスタンを攻撃したとき、アフガニスタンの国内にはアル・カーイダの一員などとして多数のサウジ人が存在していた。キューバにある米軍グアンタナモ基地には、二〇〇五年五月の段階で、アル・カーイダなどアフガニスタンで捕えられた者約五四〇人が拘置されているが、そのなかには一二四人ものサウジ人が含まれている。

現在、テロで混乱しているイラクにも多数のサウジ人のイスラーム過激派がいるとされる。ワシントンの戦略国際問題研究所(CSIS)は、二〇〇五年夏に、三五〇人のサウジ人がイラクでの反米・反政府活動に加わっていると推定している。また、サウジアラビアの新聞(*Saudi Gazette*, 15 Dec 2004)は、イラクで反政府勢力の活動が活発だった二〇〇四年末には、イラクの反政府勢力に二四〇〇人のサウジ人が加わっているとするサウジ人アナリストの分析を紹介しているほどである。イラクにいるサウジ人はアル・カーイダ系の勢力に加わっていることが多く、自爆テロや米軍との銃撃戦で死亡したサウジ人の名がサウジアラビアの新聞で伝えられたことが何度もあった。

サウジアラビアの国内でも、アル・カーイダ系のイスラーム過激派によるテロが数多く起こっている。主要なものをあげると、前述の二〇〇三年五月のリヤードの爆弾テロでは七人のアメリカ人を含む三四人が死亡している。同年十一月には再びリヤードでテロがあり死者一人を出している。翌二〇〇四年四月から五月にかけては、リヤードの内務省庁舎前で自爆テロがあり、また石油産業の中心地であるペルシヤ湾岸のアル・ホバルや紅海岸のヤンブでアメリカ人などの外国人をねらったテロや人質事件が連続して起きている。

2 過激派の経歴と過激派拡大の背景

このように、サウジアラビアはアル・カーイダなどの多数のイスラーム過激派を生み出し、テロ事件が頻発している。なぜであろうか。まず、その背景から見よう。

サウジアラビアの治安当局は、二〇〇三年十二月にアル・カーイダの活動家として二六人を指名手配した。そのなかで、一六人のサウジ人について、断片的にはあるが、新聞報道などで経歴などの情報を知ることができている。一六人のうち、出身地が判明しているのは七人で、そのうち、首都リヤードで生まれ育った者は二人、その他の五人はアシール地方などの南西部地域やメッカに近い地方の出身者である。九・一一テロに加わったサウジ人一五人のなかにも、南西部地域やメッカに近い地方の出身者が多かったとされている。ビンラーディンもメッカ州の港湾都市ジェッダの出身である。もともと、指名手配者二六人のうち、一五人がリヤードのスイイディ地区となんらかの関係をもっていたとされており、地方出身であっても、リヤードに住むようになった者も多かった。手配者以外の過激派全体をみると、カスィーム州をはじめとする中央部ナジュド地方も、数多くの過激派を生み出している。

学歴に関しては、学歴が判明している一三人中、ワッハブ派イスラーム教学の中心的大学であるイマーム・ムハンマド・ブン・サウード・イスラーム大学（略称イマーム大学、本校はリヤード）の出身者が四人いる。指名手配者の以前の職業については、大学教官（イマーム大学）、裁判官、軍人、軍隊の技師、警察官、教員、刑務所職員が各一人、モスクのイマーム（礼拝の導師）二人などとなっており、政府の職、それも比較的固い職種についていた者が多い。わかっているだけで六人が、以前にアフガニスタンやボスニアなどに行ったことがあるとされる。年齢的には、二十代後半から三十代の者たちが多い。

指名手配者についてのこれらの情報は、サウジアラビアでイスラーム過激派が勢力を拡大した背景をよく物語っている。

中東やイスラーム世界でイスラーム過激派が影響力を拡大する背景には、貧困の問題があると指摘されることがある。確かに貧困の問題は、イスラーム世界全体をみたならば、大きな要素となっていると言える。しかし、サウジアラビアなどのGCC（湾岸協力会議）諸国の場合には、貧困の問題は主要な原因ではない。それらの国は石油収入で潤っており、国民の多くは、先進国並みの豊かな生活を送っているからである。また、指名手配者の以前の職業が示しているように、イスラーム過激派のなかには、ある程度の収入のある安定した生活を送っていた者たちも多い。もっとも、サウジアラビアの南西部地域などは開発が遅れている地域であり、経済格差の問題などが過激派を生み出す背景の一部とはなっている。しかし、その他の比較的経済状態の良い地域からも過激派は出ており、また、クウェートなどの豊かな国でもイスラーム過激派の勢力が拡大していたことをみると、過激派の勢力拡大の背景には、貧困とは別の要素があったものと考えなければならない。

3 社会変容の影響

イスラーム過激派の勢力拡大の背景には、一九七〇年代以来の経済発展のなかで進行した社会の変容があり、さらには、イスラーム国家として、政治や社会におけるイスラームの役割を維持し強化しようとする力が常に作用してきたことが、大きな要因としてある。

サウジアラビアでは、第二次世界大戦後に石油開発が本格化し経済が発展し、一九七三年のオイルショック以降はオイルブームと呼ばれた経済活況の時代が続いた。そうした経済発展の時代にその社会は大きく、かつ急激に変容した。

経済が発展するまでの社会は、いわゆる部族社会であり、農村や都市であれ、また遊牧民の社会であれ、社会は部族を中心に構成されていた。部族は、血縁関係を軸とした人々の集まりで、その構成員のなかには強い連帯意識（アサビーヤ）があり、また、それぞれ固有の慣習（ウルフ）やある種の文化をもつ存在であった。地域社会に根を張った部族は政治的にも重要な役割を果たしていた。歴史的には、ワッハブ派中心の国家体制の下でシーア派（人口の数パーセントを占める）が存続し得たように、部族の枠組みによって、それぞれの部族に固有な文化的アイデンティティが保持されてきたのであった。

経済発展が続くなかで、人口増加や人口移動・都市化が進行し、交通や通信などのコミュニケーションの手段が劇的に改善され、マスメディアや教育の発達が人々の意識を大きく変えた。急激な経済発展のなかで、社会は流動化し、閉鎖的な部族社会から、都市を中心とした社会に変化し、かつて部族ごとにまとまっていた人々は、部族の紐帯から離れつつある。部族は、その役割を大幅に減じつつあり、部族社会は崩れつつあるのである。

そうしたなかで、イスラームの影響力が強まっていった。部族社会が崩れていくなかで、部族の一体性・自立

性を支えていた部族意識や固有の慣習・文化が弱まり、閉鎖性が薄まり、代わって、イスラームの価値観がより重さを増し、イスラームが行動の規範としていつそう重視されるようになっていく。また、部族がその機能を弱めていくなかで、あるいは都市に移住するなど部族から離れる人々が増えていくなかで、新たなよりどころとして、イスラームの価値観とイスラームを通じた人間関係への依存を強めていく人々も出てくる。

ワッハブ派はサウジアラビアの国教的な立場にあるが、そのワッハブ派宗教界の側でも、ワッハブ派の教えを社会の隅々まで浸透させようとする動きを強めていた。そうした動き、さらには一九七〇年代以来、中東で強まったイスラーム復興の流れも、社会におけるイスラームの影響力の拡大に大きな役割を果たした。

このように、社会変容を主な要因としてサウジアラビアの社会ではイスラームの影響力が強まり、イスラームの教えにそったかたちに政治や社会を変えていこうとするイスラーム主義者の勢力が拡大した。そのなかでイスラーム過激派が勢力を伸ばしていった。イスラーム過激派の勢力拡大が目立ったのは、社会変容が著しかった地域であり、ワッハブ派の活動が目立った地域でもあった。それは、アシール州やジザン州などの南西部地方や、カシーム州などのある中央部ナジュド地方などで、もともと強固な部族社会が存在し、比較的遅く一九八〇年代以降に社会変容が進行し、あるいは現在も進行している地域であった。それらの地域ではワッハブ派が強い影響力をもっているか、あるいはその活動を強めていたのである。また、地方からの移住者が集まり、社会の流動化の影響を強く受けた大都市でもイスラーム過激派が勢力を強めた。この点で特に有名なのはリヤードのスワイディ地区である。

スワイディ地区は、前述の指名手配者二六人中一五人がなんらかの関係をもっていたとされるように、何人も過激派が生まれ育った場所であり、地方から移住し住み着いた場所であり、いくつもの過激派のアジトが置かれ、多数の過激派が住んでいた。そこには、オイルブーム期に地方からの移住者が住むようになり、今日では中

流階層のサウジ人が暮らしている。多くのテロリストがこの地区から出ているが、その背景として、住民たちが熱心にイスラームを信奉し、また子供へのイスラーム教育に熱心であったことが指摘されている。スワイディ地区では宗教活動が活発で、イマーム（モスクの礼拝の導師）などとしてイスラーム主義者が何人も住むようになり、彼らがイスラーム主義の思想を広めた。イスラーム主義を信奉するようになった若者たちは、アフガニスタンに行き戦闘を経験するなど、しだいに過激派に傾斜していったといわれている。スワイディ地区の例が示しているように、過激派の拡大においてはアフガニスタンの果たした役割も大きい。

4 サラフィーが中心に

サウジアラビアのイスラーム主義者は、サラフィーと呼ばれる者たちが中心となっている。サラフィーとは、初期イスラームの時代、つまり先祖（サラフ）の時代を模範としてイスラームを解釈し、政治や社会を立て直そうとする者たちである。ワッハーブ派も初期イスラーム時代を模範とし重視する立場であり、サラフィー系イスラーム主義の拡大には、ワッハーブ派が大きな影響を与えていた。

サラフィーには部族と共通する部分も多い。部族には、祖先へさかのぼる歴史観、平等や公正への志向、異質なものに対する排他性が存在する。サラフィーも、祖先への志向をもち、政治や社会における公正と公平を重視し、排他性を特徴とする。サウジアラビアでは、ムスリム同胞団系の都市型のイスラーム主義ではなく、サラフィー系のイスラーム主義が広まったが、その背景の一つには、サラフィーと部族の親和性がある。

サラフィーは、自分たちと異なる宗教・宗派を信奉する者たちを、不信心者として排撃する。彼らは、アメリカ人への嫌悪感を強め、シリア派への敵愾心を強め、それは、今日の、米欧人やシリア派への無差別テロの問題

につながっていくのである。

5 アメリカのプレゼンスと過激派の拡大

イスラーム主義者の活動が政治の表面に出てくるのは、一九九一年の湾岸戦争を経た後のことである。湾岸戦争は、サウジアラビアの政治と社会を激しく揺さぶり、大きな傷跡を残した。なかでも影響が大きかったのは、異教徒の米軍が、しかもイスラエルを支援しているアメリカの軍隊が、イスラームの聖地のあるサウジアラビアに駐留し、戦争後も駐留を続けたことである。湾岸戦争と米軍の存在が、宗教と社会に、そして政治に、決定的なインパクトを与え、今日のイスラーム過激派を生み出すもととなったのであった。アル・カーイダ系の過激派が勢力を築くのも湾岸戦争後のことである。

もともと、湾岸戦争後すぐに過激派の活動が始まったわけではなかった。戦争直後に起こったのは、イスラーム主義者による政治制度の改革を求める非暴力の政治的な動きであった。その改革要求に対応し、政府は一部の改革を実施したものの、後には、イスラーム主義者を逮捕し弾圧した。取締まりにより、それ以降、国内での非暴力の改革運動は姿を消した。しかし、その時期には過激派が水面下で勢力を強めていったのであった。当時、ソ連邦崩壊に伴い、アフガニスタンやボスニアなどでイスラーム教徒をめぐる紛争が激しくなり、国民の関心もそれらの地域に向くようになっていった。国内での活動が困難になったイスラーム主義者たちは、活動の場をアフガニスタンなどに移していった。そうした流れのなかから、アル・カーイダが生まれたのであった。国内ではイスラームの影響が強まっており、アル・カーイダの活動は共感を集め、人と資金が集まったのであった。

九・一一とアフガニスタンでの戦争を経て、再び、サウジアラビアが過激派の活動舞台となった。国内にいた

過激派が、アフガニスタンなどから戻った過激派と協力して活動を活発化させ、数多くのテロ事件が国内で起こったことは、すでに述べたとおりである。

九・一一後、アメリカはサウジアラビアに対し、過激派を取り締まり、国外のイスラーム系勢力への資金の流れを断つように、圧力をかけた。しかし、国内ではイスラーム主義者たちが強い影響力を保っており、アフガニスタン戦争やイラク戦争で反米機運が高まるなかで、政府の過激派取締まりは、徹底したものにはならなかった。政府が取締まりに本腰を入れるようになったのは、イラク戦争後のことであり、二〇〇三年五月にリヤードで爆弾テロが起き多数の犠牲者を出した後のことであった。それ以降、治安当局は多数の過激派を殺害し、逮捕している。二〇〇五年九月までに殺害された過激派の数は二二人に上る。しかし、過激派はまだ活動を続けており、新しく過激派に加わる若者も後を絶たない。

サウジ当局が取締まりを本格化させるまで、国内の過激派はアメリカ人などアメリカ関係の人や機関をテロの主な対象にしてきた。しかし、政府がアメリカの圧力を受け過激派への取締まりを強めるのにしたが、治安機関などサウジ政府の機関もテロの対象になってくる。

かつて、アフガニスタンが過激派を育成する上で大きな役割を果たし、現在ではイラクがその役割を果たしている。イラクには多数のサウジ人過激派がおり、彼らが帰国しテロを行うことが懸念されている。サウジ政府はアメリカと協力関係にあり、国内にはアメリカ人も数多く存在し、テロの対象となる懸念がある。さらに、過激派はサウジ政府も攻撃の対象に加えは始めている。過激派は、王政指導部がアメリカと協力関係にあり、腐敗し、政治や経済の運営において「公正（イスラームの教えにそった政治や経済のあり方）」からかけ離れた政治を行っていると見なしているからである。サウジアラビアに平和が訪れるまでには、まだ時間がかかりそうである。

Ⅱ 民主化の動きとテロ問題とのつながり

1 民主化問題の背景と歴史

サウジアラビアでの、いわゆる民主化の動きにはテロの問題と共通する部分がある。それは、どちらにも社会の変容が関連していることであり、そして、政治改革を要求している者たちの中心にもイスラーム主義者たちがいることである。

サウジアラビアで民主化の問題が起きてくる原因は、第一には、専制君主制的な国王を中心にして王家サウード家が支配する、王政の政治体制にある。国王は国家の元首であると同時に、国軍最高司令官であり、また、首相を兼ね毎週月曜日に開かれる閣議を主宰し、行政を指揮する。大臣をはじめとした政府の要職は国王によって任命され、国防大臣、内務大臣、外務大臣などの重要なポストには王弟などの王族がついている。イスラーム法が法体系のベースにあるが、国家も法律を制定している。それはイスラーム法と区別し「規則（ニザーム、制定法のこと）」などの名で呼ばれているが、「規則」は閣議決定を経た後、国王の裁可を得た上で勅令のかたちで発布される。つまり、国王は事実上の立法権をもっているのである。行政権と立法権、軍隊の指揮権、政府の人事権は国王が握っており、国王は裁判官の人事などを通し、司法にも影響を及ぼしている。国王は、有力王族の協力を得た上で、実権をもった専制君主として統治しているのである。

一方で、選挙で選ばれる議会が存在しないなど、国民には政治への参加の道が閉ざされている。諮問評議会があるがその議員は国王によって任命され、しかも立法権や大臣などの任免権をもたず、政治的には権限をもたな

いのに等しい。さらに、国民には、言論の自由は保障されておらず、政党の結成は禁止されており、政治活動の自由もない。反政府的な発言、集会、デモなどは厳しく取り締まられており、マスコミも統制下に置かれている。政治への民意反映の道は閉ざされており、こうした政治のあり方は国民の不満を生むものとなっている。

また、ワッハープ派色の強い国家・社会体制の下で、国民の自由と権利が大幅に束縛されており、民主化問題が起る第二の原因となっている。サウジアラビアは自らを「コーランとスンナを憲法とするイスラーム国家」であると規定(国家基本法第一条)しているように、ワッハープ派イスラームが政治と社会に強い影響力をもっている。司法はイスラーム法をベースとしており、いわゆる宗教警察(勸善懲悪委員会)が、女性のベールの着用や礼拝の奨励など、社会生活においてイスラームの規律や教えが守られるように監視活動を続けている。社会生活では、女性の自動車運転が禁止されるなど、女性の社会的活動に強い規制が課せられている。また、シーア派住民も、政府の要職や特定の機関から排除されその宗教活動にも制約が加えられるなど、政治的、社会的に差別を受けている。これらのことが、女性の権利の確立や、宗教的な差別撤廃の要求につながり、それは政治体制の改革と政治活動の自由化を求める声に重なり、いわゆる民主化の動きとなって噴き出してくる。

専制君主制的な王政の政治体制やワッハープ派色の強い国家・社会体制は、十八世紀の半ばに成立した第一次サウード朝に歴史的な起源をもつが、直接的には一九〇二年に再興された第三次サウード朝の体制を受け継いだものである。その王政は、エジプトなどにあつた都市を基盤とした王政とは異なり、部族社会を統合して、部族社会の上に作られたものであつた。部族が政治的社会的に重要な役割を担っていた時代には、国家と部族の間にあつた政治的なパイプや、国王など王政指導部が開催したマジユリス(王宮などで開かれた国民との対話)を通し、民意の政治への反映も行われていた。部族は王政の基盤となっていたが、同時にその存在は王政を牽制する役割を果たしていた。また、国民の間には政治参加を求める政治意識もほとんど存在せず、王政への批判が起るこ

ともなかった。

王政が基盤としていた部族社会は、二十世紀後半の、とりわけ一九七〇年代後半以降の経済発展のなかで崩れていき、それに伴い政治制度の変更も不可避になっていく。

しかし、その時期に起きたのは民主化の流れではなかった。国家は多額の石油収入を得るようになり、その豊かになった財源を用いて行政機構、警察などの治安機関、そして軍隊の整備を行い、統治体制の強化を図ったのであった。しかも、豊かになった財政の下で、国民に対する税金はわずかで、反対に国民は各種の補助金、奨学金、低利の融資などの経済的恩恵を受けるようになった。オイル・ブーム期の経済発展は国民に経済的満足感を与え、政治的な不満が高まることもなかった。こうして、部族社会はしだいに崩れていったものの、統治体制が確立・強化され、国民の政治への不満も高まらなかつたので、立憲制への要求など、政治制度の改革を求める動きが表面化することもなかったのであった。反対に、この時期には専制的な統治体制が強まり、そして、イスラームの影響力も強まったのであった。

サウジアラビアで政治体制の改革を求める動きが国民の間から出てくるのは、アラブ民族主義の影響を受けて一九五〇年代から六〇年代にかけて動きがあったことを除けば、その後は、九一年の湾岸戦争後になってからのことである。その背景には、湾岸戦争が政治と社会に強いインパクトを与えたことがある。さらには政治の土台の変化、つまり都市化などの社会の変化が進行していたこと、人口が急増し失業問題が深刻になるなど石油経済の恩恵にあずかることのできない層が増えたこと、教育、マスコミや通信の発達の中で国民の政治意識が大きく変わり、専制君主制的な王政への批判が強まってきたことがある。

湾岸戦争後に一九九一年から九二年にかけての一時期、政治改革を求める請願書が国王あてに提出されるなど、改革要求運動が起きた。改革要求に直面した王政指導部は、当初は、諮問評議会を開設し国家基本法を制定し、

一定の改革を進める姿勢をみせた。しかし、九三年になると政府は改革要求運動の弾圧に転じた。弾圧を受けて、改革派の一部の者たちは活動の拠点をロンドンに移した。イスラーム主義者を中心とした彼らは、法的権利擁護委員会(CDLR)、法的権利とはイスラーム法の下での権利の名で、亡命状態でロンドンから反政府活動を続けたが、サウジアラビアの国内での動きは消滅した。

2 二〇〇三年の請願書運動とその後の弾圧

改革要求運動が再び政治の表面に出てくるのは、同時多発テロを経た後、二〇〇三年のことであった。同年一月に、知識人やビジネスマンらを取りまとめた政治改革や国民の権利の確立などを求める請願書(第一の請願書、建白書)が、政治の実務を担っていたアブドゥラー皇太子(当時、現国王)にあてて提出された。この、第一の請願書をきっかけにして政治改革を求める動きが強まった。同年四月には、差別の撤廃などを求めるシーア派の請願書が提出された。九月と十二月には第二、第三の請願書が提出されている。そして、二〇〇四年二月には第四の請願書が提出されている。

二〇〇三年に改革要求運動が再び起こったのは、同時多発テロ後のサウジアラビアを取り巻く政治的環境の激変と、さらには、アメリカがサウジアラビアに対し、専制的国家体制がテロリストを生み出すものとなっているとして、政治体制の改革を求めたことが大きく作用した。大きな流れとしては、東西冷戦が終わり湾岸地域をめぐる国際的環境が大きく変化するなかで、専制的王政に対する国際的な視線が厳しさを増したことがある。経済だけでなく、政治体制もグローバル化の波にさらされ改革が求められるようになっていた。請願書のグループは、そのような時期を好機ととらえ請願書を取りまとめたのであった。

改革を求める国民の動きに対し、アブドゥラー皇太子は請願書を作成したグループと会談をもった。さらに、皇太子のイニシアティブの下で改革などについて話し合う「知的対話のための国民集会」が始められるなど、政治の中心にいたアブドゥラー皇太子は改革に前向きな姿勢を示した。二〇〇三年には改革の機運が大きく盛り上がったのであった。

シーア派の請願書は別にして、二〇〇三年から〇四年にかけての一連の請願書を作成した改革要求運動では、その大きな一翼を担ったのはイスラーム主義者たちであった。サウジアラビアはイスラームを国家理念とするイスラーム国家であり、イスラームの二聖地メッカとメディナがあり、政治や社会でイスラームが強い影響力をもっている。また、社会の変容のなかでイスラームの影響力が強まったことはすでに述べたとおりであるが、改革要求運動でもイスラーム主義者が大きな役割を担ったのであった。運動に加わったのは、イスラーム主義者のなかでも改革を志向する穏健なイスラーム主義者たちであった。改革要求運動では、当初は、リベラル派も多かったが、運動の展開のなかで、そして政府との対決姿勢が強まってくるなかで、首都リヤドのある中央部ナジュド地方を中心にして広く全国的な基盤をもつ、イスラーム主義者が改革要求運動の中心になっていった。

改革要求運動を構成したのは、三つの要素、イスラーム主義者、世俗的な傾向をもつリベラル派、そしてシーア派であり、運動はこれらの幅広い人々の協力の上に形成されていた。とりわけ、イスラーム主義者とリベラル派の協力は、サウジアラビアの改革要求運動とその要求内容に大きな影響を与えることとなった。

すでに述べたように、改革要求運動が起きた背景には、専制的君主制の政治体制と社会のありようへの不満があった。イスラーム主義者は、王政が不正で腐敗しているとみており、イスラームの理念にそったかたちで立憲制や議会制を導入し王権を制約し、また、政治を批判する権利を求めている。ジェットダなどの大都市や経済界を基盤としたリベラル派は、立憲制や議会制の確立を求め、政治活動の自由化や女性の権利の確立を求めている。

イスラーム主義者とリベラル派は政治体制改革の大枠では一致したものの、各論に入ると、例えば議会の開設や社会の改革などについては、意見の相違が存在した。イスラーム主義者は世俗的な法律が作られることを警戒し、議会に立法権を与えることに賛成しなかった。また、社会の改革についても、あくまでイスラームの教えにそったかたちでの改革を求めている。このため、各派の協力で作成された請願書のなかでは、例えば、女性の社会進出について、イスラームの教えに基づいて女性の権利が保障されるべきと記されているように、改革の目標にはわかりづらく、また、あいまいにされている点もあった。そもそも、イスラーム主義者が中心となった改革要求運動を「民主化」の動きと呼べるかどうか疑問である。

このように、イスラーム主義者、リベラル派、シーア派の協力関係に基づいた改革要求運動は、その発足当初から組織的脆弱性をもち、また、改革の理念の点でも矛盾をはらんでいた。その弱点は、当初改革に前向きに取り組む姿勢をみせていた政府が、しだいに改革派への対決姿勢を強め、二〇〇四年三月に改革派の中心人物二人の一斉逮捕に踏み切り弾圧に方向を転じると、一気に噴出し、改革要求運動の崩壊につながっていく。

アブドゥラー皇太子は改革に前向きに取り組もうとしていたが、王政指導部内には、権益や影響力を失うことへの懸念から、改革に消極的で改革を快く思っていなかった保守派の王族が存在した。王政の国家体制の下で力をもっていたワッハブ派宗教界も、改革により影響力が弱まることへの懸念から、その多くは改革に反対していた。

改革への流れが変わり、改革派への弾圧へと変わっていったのは、テロの問題が関係している。政府は、二〇〇三年五月にリヤードで起きたテロ事件以降、イスラーム過激派への取締まりを本格化させた。過激派の勢力は、イスラームの政治社会的影響力が拡大しイスラーム主義者が増加するなかで築かれたものであり、過激派は、もともとはワッハブ派の宗教界ともつながりをもっていた。宗教界には、過激派に共感を示す者もいたのであつ

た。過激派の取締まりを本格化させた政府は、過激派を孤立化させるために、宗教界を取り込むことを必要としていた。その宗教界は改革には反対していた。また、取締まりの強化のなかで、治安機関の指揮権を握っていたナリーフ内相などの保守派の影響力が強まった。王政指導部内の力のバランスは保守派に傾き、また、改革派指導者一三人の一斉逮捕後は改革要求運動も活動を弱めていく。こうして、テロ取締まりのなかで改革の動きが後退していく。

その後、政府は、二〇〇五年に地方評議会の選挙を実施し、また、「知的対話のための国民集会」を続けるなど、改革を継続する姿勢を表面的には維持しているものの、実質的な改革はほとんど進まず、改革への姿勢は大きく後退しているのが現状である。

Ⅲ テロと民主化問題の行方

これまで述べてきたように、テロと民主化問題の背景には、経済発展のなかでの社会変容の問題があり、また、どちらにもイスラームが大きくかかわっている。そのことは、テロと民主化問題の今後を展望する際、重要な意味をもつていよう。

社会変容は、今後、どのように展開していくであろうか。現在、原油価格の高騰と輸出入量の増加により石油輸出入が急増している。石油輸出入は、原油価格が低迷していた一九九八年は約三〇〇億ドルであったが、二〇〇二年に六〇〇億ドルとなり、〇三年には八〇〇億ドル、〇四年には一〇〇〇億ドルとなり、〇五年は一八〇〇億ドル前後に達している。二〇〇五年の石油輸出入は、九八年と比較すると六倍に拡大しているのである。

石油収入の増加を受けて政府は国内開発の強化に乗り出している。また、現在、国内経済は第二次オイルブームといってもよいような活況を呈している。開発の再活発化や経済的好況が続けば、都市化がさらに進展するなど、社会変容はさらに加速し進行していこう。そのことは、イスラーム主義を受け入れる土壌が再生産されることを意味している。

イスラームの影響力は当面は弱まりそうもない。アメリカが対テロ戦争を進めるなかでアフガニスタンでの戦争とイラク戦争が行われた。二つの戦争とそれへ至る過程は、サウジアラビアで嫌米・反米機運を一気に強めた。嫌米・反米機運の強まりのなかでイスラームの影響力は維持され、むしろ強まる結果となっている。二〇〇五年に行われたサウジアラビアの地方評議会の選挙でイスラーム系の候補者が圧勝していることがそのことを示している。

イスラームが政治や社会で影響力を維持していくなかで、イスラーム過激派も勢力は弱めつつも生き残り、活動が続けていく可能性が高いと考えられる。イラクの混乱の影響も無視できない。二〇〇四年のイラクのファッルージャ（スンナ派武装勢力による反米抵抗運動の拠点となった都市）をめぐる米軍との攻防に際し、サウジアラビアの国内では、イラクのスンナ派を支援するイスラーム主義者の活動が強まった。多くの若者がイラクに行き、反米活動に参加した。今後もしイラクの混乱状態が続けば、それはイスラーム主義者に活動の場を与えることとなり、新たに過激派に走る若者たちも出てこよう。

なによりも、現在、イラクで活動しているサウジ人イスラーム過激派の動向が不気味である。サウジ国内では取締まりが進みテロの数は減少した。しかし、イラクにいる多数のサウジ人過激派が帰国すると、テロの新たな波が起ころう可能性がある。テロは少人数でも実行できることを考慮すると、当面は、油断できない日が続きそうである。

民主化問題はどのようになっていくのであろうか。社会変容や国民意識の変化がさらに進めば、専制的君主による統治の土台を掘り崩し、統治を困難にしていこう。また、石油収入を使った政治の安定化システムもほころびていき、政治体制の改革を求める声が強まっていこう。いずれ、政府は国民の声に答え民主化を進めざるを得なくなるであろう。民主化が実現されなければ、統治は潜在的には危機をはらむものになっていこう。

アブドッラー皇太子は、二〇〇五年八月に国王として即位した。改革に理解のある新国王の下で、改革が進むことを期待する声も強い。しかし、保守派の王族もその力を保ったままである。国内のイスラーム過激派對策が内政上の主要な課題となっており、引き続き、保守派は内政上の強い発言力を維持していこう。政治体制の改革を進めるためには、アブドッラー国王のリーダーシップが欠かせない。しかし、アブドッラー国王には母親を同じくする男の兄弟がおらず、王族内でのその権力基盤は強くない。保守派を抑えて改革が進むかどうかは、王政指導部内での権力バランスがどのように変わるかが一つのカギとなろう。

知識人らの改革要求運動は弾圧を受け、現在、休止状態にある。しかし、政治的環境が好転すれば改革要求運動が再開されることもあり得よう。もともと、イスラームの影響力が強まっている状況を検討すれば、真の意味での民主化が実現するのは当面難しそうである。また、現在の原油高を受けた経済的活況のなかで、王政指導部と国民の間で共に、痛みを伴う改革への熱意が弱まっていることも気になる点である。

テロと民主化問題は、サウジアラビアの国内問題であるが、同時に、その影響は、中東やイスラーム世界にも波及する。アル・カーイダのネットワークは国境を越えて広がっており、民主化問題は、すべての湾岸産油国が共通に抱えている問題である。内容は異なるものの、その他の中東諸国にも共通する問題である。サウジアラビアでの、テロと民主化問題の行方が注目されよう。

おわりに

最後に、サウジアラビアのテロと民主化問題をアメリカとの関係で整理しておこう。その関係を解き明かす際にカギとなるのは、サウジ国民の間に根強く存在する嫌米・反米感情である。イスラーム過激派が勢力を拡大する過程で、アメリカによる湾岸戦争（一九九一年）とイラク戦争が、嫌米・反米感情を強め大きな役割を果たしたことはすでに述べたとおりである。一方で、サウジ政府はアメリカとの協力関係を維持してきた。

九・一一同時多発テロの後、ブッシュ政権はサウジ政府に対し、イスラーム過激派と過激派支援への取締まりを求めた。サウジアラビア自身がアル・カーイダなどの多数の過激派を生み出しており、また、サウジアラビアから多額の資金がアル・カーイダやパレスチナのハマースなどに送られているとみていたからである。しかし、サウジ政府は当初は、本格的な取締まりを行わないでいた。国民や宗教界のなかにアル・カーイダなどへの共感をもつ者も多かったことと、アメリカの要求を受け入れることで国民の間で王政への批判が高まることを恐れたからであった。政府が本腰を入れた取締まりを行うようになったのは、アル・カーイダ系組織がサウジ国内での爆弾テロを本格化させた二〇〇三年五月以降のことであった。アル・カーイダ系組織は内務省などの政府機関への爆弾テロを行うようになり、政府への対決姿勢を強めた。以後、治安当局が中心になり過激派の壊滅作戦と資金援助への取締まりを続けている。現在では、テロ活動は表面的には沈静化している。

一方で、アメリカの民主化圧力は成功しなかった。王政指導部のなかに民主化に反対する保守派がおり政府が民主化推進の立場をとれないことがあるが、国民の間にも、アメリカの民主化圧力に対する強い反発が存在するからである。国民は、アメリカの民主化圧力を民主化の押しつけであり内政への介入であると考え、サッター

ム・フセインを倒したイラク戦争と重ね合わせてみている。

国民の間には政治改革を求める声があるが、それはイスラーム系勢力を中心とした動きで、アメリカの求める民主化とは異なっている。そのことも、民主化圧力が効力をもたない背景にある。仮に選挙による議会の設立など政治制度の改革が実現しても、二〇〇五年の地方評議会選挙の結果が示しているように、議会はイスラーム系勢力で占められることになろう。アメリカの意図しているようなかたちでの民主化の実現は困難である。

サウジ政府とアメリカとの協力関係は安全保障と原油が結びつけた関係である。イランやイラクなど潜在的な脅威が存在するなかで、サウジアラビアは対外的な安全保障をアメリカに依存してきたし、その見返りとして、アメリカを中心とした世界経済の安定のために原油の供給に努めてきたのであった。イラク戦争でサッダム・フセイン政権が倒れ、外的脅威は大幅に減少している。安全保障面ではアメリカに頼る必要性は大幅に減少しているのである。反対に、原油価格が高騰しサウジアラビアの重要性は増している。両国の力関係のバランスは微妙に変化してきているのである。

アメリカの圧力を受け入れることは、国民の反発を生み王政の不安定化要因を強めかねない。当面、民主化に關してはアメリカの圧力は効力をもたないであろう。アメリカも、サウジアラビアの原油供給の役割を重視し、民主化の圧力を強めることはないであろう。嫌米・反米感情の存在は、両国関係の舵取りを難しくしている。

〈参考文献〉

福田安志「サウジアラビアにおける王権とイスラーム——ワッハブ派国家から石油王政へ」(『現代の中東』第三号、

二〇〇二年一月)。

——「サウジアラビアにおける請願書と民主化問題——イスラーム国家での民主化とは何か」（日本国際問題研究所編『湾岸アラブと民主主義』日本評論社、二〇〇五年）。

Alexei Vassiliv, *The History of Saudi Arabia*, London : Saqi Books, 1998.

Daryl Champion, *The Paradoxical Kingdom, Saudi Arabia and the Momentum of Reform*, London : Hurst & Company, 2003.